

講師のプロフィール



- 大手外資系銀行で、資産管理業務およびシステム開発担当として信託銀行設立プロジェクトに従事、その投資顧問、投資信託等の資産運用会社にて、業務開発、業務管理、リスク管理、コンプライアンス、コーポレートガバナンス等を広く担当し、金融規制、経営管理に精通。運用会社、上場不動産会社にて役員として内部統制システムの構築等の経営管理に関与。
- 現在は、ファイナンシャル・プランニング、リスク管理を中心にコンサルティング業務を個人事業として行っている。
- 保有資格等
 - 経営学修士、宅地建物取引士
 - 第一種証券外務員、第二種証券外務員、内部管理責任者
 - 2級ファイナンシャル・プランニング技能士

本日の内容

- ・はじめに：SusHi Tech Tokyo、時代は...次へ
- ・職務経歴書と現代金融史（激動の！）
- ・外資系企業で働くということ
- ・プロフェッショナルとして転職するということ
- ・不祥事から得たもの、企業の抱えるリスク
- ・転職事情の今と昔 転職で得たもの
- ・続く不祥事、企業も個人もリスク管理
- ・まとめ：これからのライフ・プランと資産運用

Date	Date (Japan)	世界情勢／金融関連	個人／運用関連制度
1941年11月	昭和16年11月		戦前の投資信託の始まり
1944年7月	昭和19年7月	ブレトン・ウッズ協定	
1951年6月	昭和26年6月		戦後の投信法施行 証券会社が委託会社を兼営
1959年1月	昭和34年1月		投信委託会社の証券会社からの分離
1970年4月	昭和45年4月	大阪万博	
1970年4月	昭和45年4月		投信での外国証券投資開始
1970年6月	昭和45年6月		証券等取引法及び銀行法改正、海外金融取引の自由化
1971年8月	昭和46年8月	ニクソン・ショック ドルと金の交換停止	
1971年12月	昭和46年12月	スミソニアン体制	
1972年11月	昭和47年11月		一般投資家への外国投信解禁
1973年10月	昭和48年10月	第一次オイルショック	
1979年2月	昭和54年2月	第二次オイルショック	
1980年1月	昭和55年1月		
1981年6月	昭和56年6月	新銀行法公布	
1982年4月	昭和57年4月		シティバンク入社／財務部
1982年8月	昭和57年8月	メキシコ債務危機 ブレイディ債	
1983年4月	昭和58年4月	国債の窓口販売	国債の窓口販売
1983年11月	昭和58年11月	日米円ドル委員会	
1984年4月	昭和59年4月	為替予約の実需原則が撤廃	為替予約の実需原則が撤廃
1984年5月	昭和59年5月	金融の自由化および円の国際化についての現状と展望	
1985年9月	昭和60年9月	プラザ合意	
1985年10月	昭和60年10月		シティトラスト準備室へ異動
1986年3月	昭和61年3月		シティトラスト信託業務部へ移籍
1986年4月	昭和61年4月		
1986年11月	昭和61年11月		投資顧問業法施行
1987年6月	昭和62年6月	株先50開始	
1987年10月	昭和62年10月	ブラックマンデー	
1988年10月	昭和63年10月		英国2か月滞在
1989年6月	平成元年6月		
1989年6月	平成元年6月	天安門事件	
1989年7月	平成元年7月	日米構造協議	
1989年11月	平成元年11月	ベルリンの壁崩壊	
1989年11月	平成元年11月		ニューヨーク出張
1990年4月	平成2年4月		香港出張 開始
1990年4月	平成2年4月		厚生年金基金の投資顧問会社への解禁
1990年6月	平成2年6月		結婚
1990年8月	平成2年8月	イラクのクウェート侵攻	
1990年10月	平成2年10月	東西ドイツ統一	
1990年10月	平成2年10月		ウォーバーグ投信、J F 投信業務開始
1990年11月	平成2年11月		エイ・アイ・エム投信業務開始
1990年12月	平成2年12月		日経平均最高値
1991年1月	平成3年1月	湾岸戦争	
1991年12月	平成3年12月	ソ連崩壊	
1992年2月	平成4年2月		香港出張 終了
1992年7月	平成4年7月		シティトラスト営業へ異動
1992年7月	平成4年7月		
1992年8月	平成4年8月		株価維持政策発動（PKO発動）
1992年8月	平成4年8月		
1992年9月	平成4年9月	欧州通貨危機	
1992年9月	平成4年9月	ボンド危機	
1993年7月	平成5年7月		

1993年7月	平成5年7月	日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく要望書	
1993年7月	平成5年7月	欧州通貨危機（第二次）	
1993年9月	平成5年9月		長男誕生
1994年12月	平成6年12月	メキシコ通貨危機	
1994年12月	平成6年12月		投資信託改革の概要発表
1995年1月	平成7年1月	WTO（世界貿易機関）の成立	
1995年1月	平成7年1月	阪神淡路大震災	
1995年2月	平成7年2月		クレディスイス信託入社
1995年2月	平成7年2月		投信と投資顧問の併営認可
1995年2月	平成7年2月		
1995年3月	平成7年3月	地下鉄サリン事件	
1995年10月	平成7年10月		クレディスイス投信異動
1995年10月	平成7年10月		長女誕生
1995年12月	平成7年12月		
1996年10月	平成8年10月	内閣府経済審議会の「わが国金融システムの活性化のために」	
1996年11月	平成8年11月		金融制度改革案 （日本版金融ビッグバン）
1997年1月	平成9年1月	基礎年金番号導入	
1997年7月	平成9年7月	アジア通貨危機	
1997年10月	平成9年10月		クレディスイス投資顧問へ異動
1997年11月	平成9年11月		山一証券破綻
1998年4月	平成10年4月		
1998年4月	平成10年4月	大蔵省接待汚職事件	
1998年6月	平成10年6月		金融監督庁設置
1998年9月	平成10年9月	LTCM破綻	
1998年10月	平成10年10月	長期信用銀行国有化	
1998年11月	平成10年11月		インターネット証券、ラップ口座解禁
1998年11月	平成10年11月		ウォーバーグ・ピンカスへ出向
1998年12月	平成10年12月		投資信託の銀行窓販開始
1998年12月	平成10年12月		金融再生委員会設置
1999年1月	平成11年1月		
1999年1月	平成11年1月	欧州連合の経済通貨統合	
1999年1月	平成11年1月		
1999年1月	平成11年1月	ブラジル通貨危機	
1999年7月	平成11年7月		PPM入社
1999年7月	平成11年7月		CSグループへの行政処分
1999年10月	平成11年10月		株式売買委託手数料を完全自由化。
1999年11月	平成11年11月	シアトル閣僚会議	
2000年3月	平成12年3月		厚生年金保険法の改正、金銭信託要件が撤廃、特定包括信託契約が可能
2000年4月	平成12年4月		投信個別元本制導入
2000年6月	平成12年6月		インハウス運用の解禁／運用対象資産が拡大
2000年7月	平成12年7月		金融庁発足
2001年4月	平成13年4月		時価会計基準適用開始
2001年6月	平成13年6月		「貯蓄から投資へ」
2001年7月	平成13年7月		スカダー・インベストメンツ入社
2001年9月	平成13年9月	アメリカ同時多発テロ事件	
2001年12月	平成13年12月		ポストン・ニューヨーク出張
2001年12月	平成13年12月	エンロン倒産	
2002年4月	平成14年4月		シティトラスト信託へ復帰、情報セキュリティ担当兼業務監理部長
2002年7月	平成14年7月	ワールドコム倒産	
2003年4月	平成15年4月		日経平均最安値
2004年5月	平成16年5月		
2005年7月	平成17年7月		ラッセル入社コンプライアンス担当

2006年5月	平成18年5月		
2006年8月	平成18年8月		BGI信託銀行入社コンプライアンス担当
2007年6月	平成19年6月	消えた年金記録問題	
2007年6月	平成19年6月	社会保険庁改革関連法成立	
2007年9月	平成19年9月		金融商品取引法が施行。
2007年12月	平成19年12月		
2008年2月	平成20年2月		BGI信託銀行から、BGI投資顧問へ異動
2008年3月	平成20年3月	ベアースターズ破綻	このころiShares (ETF)担当となる。
2008年5月	平成20年5月	ベアースターズ消滅	
2008年7月	平成20年7月	野茂英雄MLB引退	経営学修士取得
2008年9月	平成20年9月	リーマンショック	
2009年12月	平成21年12月		BGIがBLKに買収され、BLKJへ移籍
2010年1月	平成22年1月	欧州通貨危機	
2010年1月	平成22年1月	日本年金機構の発足、社会保険庁の廃止	
2010年4月	平成22年4月	資金決済法施行	
2010年11月	平成22年11月		ソシエテジェネラル信託入社、法務・コンプライアンス部長
2011年3月	平成23年3月	東日本大震災	
2012年2月	平成24年2月	AIJ投資顧問が行政処分を受ける。年金運用資産の大部分が消失していたもの。	
2012年9月	平成24年9月		資産運用に係る規制・監督等の見直し(案) (9月4日)
2012年10月	平成24年10月		ソシエテジェネラル信託銀行株式会社に対する行政処分
2013年7月	平成25年7月		ソシエテジェネラル信託退職(4か月間、失業!)
2013年12月	平成25年12月		UBAF銀行入社
2014年1月	平成26年1月	NISA開始	
2014年2月	平成26年2月		
2014年5月	平成26年5月		TFM(現ジュリアス・ベア)入社
2015年2月	平成27年2月		マニユライフ・インベストメントへ入社
2017年4月	平成29年4月	改正資金決済法施行	
2017年1月	平成29年1月	顧客本位の業務運営に関する原則	
2017年6月	平成29年6月		メットライフアセット入社
2018年1月	平成30年1月	コインチェックによる仮想通貨流出事件	
2019年7月	令和元年7月		ウェスタン・ユニオン入社
2020年2月	令和2年2月	コロナショック	
2022年6月	令和4年6月	改正資金決済法施行/仮想通貨の呼称を暗号資産に改める	
2023年6月	令和5年6月	改正資金決済法施行/資金移動業の上限撤廃と3種の区分設置、改正犯収法対応	
2024年1月	令和6年1月	新型NISA発足	

コラム14：しくじり先生 得たもの①

- ・ 専門性 資産運用業務とシステム開発
- ・ オーナーシップ 仕事と人材は自分で考え、自分で調達
- ・ 論理思考と決断と行動 目的と条件、要件定義と工程表
- ・ 行動や思考のベースとしてのクリティカル・シンキング
- ・ 日本に住む日系の日本人の自覚
- ・ マネジメント ガバナンス、リスク管理とコンプライアンス
- ・ 人生のリスクの自己責任と自己管理